

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社アサックス 上場取引所 東
コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔 TEL 03-3445-0404
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,603	10.2	2,503	10.4	2,031	△19.1	1,349	△17.5
2024年3月期中間期	3,271	5.1	2,268	1.3	2,510	12.2	1,635	12.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.92	-
2024年3月期中間期	49.58	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	112,382	47,017	41.8
2024年3月期	109,546	46,327	42.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 47,017百万円 2024年3月期 46,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,242	7.2	5,004	5.4	5,004	△1.1	3,254	△1.1	98.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	32,980,500株	2024年3月期	32,980,500株
2025年3月期中間期	4,500株	2024年3月期	4,500株
2025年3月期中間期	32,976,000株	2024年3月期中間期	32,976,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響から個人消費の回復には一部足踏みがみられます。企業収益は総じて改善しているものの、倒産件数の増加が続いており、その動向を注視していく必要があります。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域をめぐる情勢等が海外・国内景気の下振れリスクとなっております。不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、先行きについては前述のリスクに加え、金融資本市場の変動等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当中間期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の95,378,759千円から2,436,541千円(2.6%)増加の97,815,301千円となりました。

当中間会計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同期比6.3%の増加となったこと等により、前年同期比250,086千円(10.5%)の増加となりました。

その他の営業収益は、手数料収入及び解約違約金が増加となったこと等が主因となり、前年同期比82,017千円(9.2%)の増加となりました。

以上により、当中間会計期間における営業収益は、前年同期比332,104千円(10.2%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均借入金残高が前年同期比8.6%の増加となったこと等による支払利息の増加等により、前年同期比49,250千円(23.4%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価の減少により、前年同期比12,885千円(19.5%)の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同期比60,483千円(8.3%)の増加となりました。

以上により、当中間会計期間における営業費用は、前年同期比96,848千円(9.7%)の増加となりました。

営業外損益は、為替変動等の影響による為替差損益及びデリバティブ評価損益の変動が主因となり、営業外収益は前年同期比242,755千円(94.4%)の減少、営業外費用は前年同期比471,478千円の増加となりました。

特別損益において利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同期比193,851千円(22.0%)の減少となりました。

以上の結果、当中間会計期間における業績は、営業収益は3,603,639千円(前年同期比10.2%増)、営業費用は1,099,974千円(同9.7%増)となり、営業利益は2,503,664千円(同10.4%増)、経常利益は2,031,040千円(同19.1%減)、中間純利益は1,349,544千円(同17.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末の101,576,738千円から2,905,565千円(2.9%)増加の104,482,303千円となりました。これは主として、営業貸付金が2,436,541千円(2.6%)の増加となったことに加え、現金及び預金が296,956千円(5.4%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末の7,970,072千円から70,297千円(0.9%)減少の7,899,774千円となりました。これは主として、支店開設による有形固定資産及び敷金の増加並びに社有車の取得があったものの、投資その他の資産のその他に含まれる満期保有目的債券が償還・為替評価により減少となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末の18,447,668千円から1,265,232千円(6.9%)増加の19,712,901千円となりました。これは主として、未払法人税等が287,136千円(27.7%)の減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が1,604,440千円(9.3%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末の44,771,958千円から880,010千円(2.0%)増加の45,651,968千円となりました。これは主として、長期借入金が484,768千円(1.1%)の増加となったこと及びその他に含まれる通貨オプションが372,741千円の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い659,520千円があった一方、中間純利益を1,349,544千円計上したことにより利益剰余金が増加となり、当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末の46,327,184千円から690,024千円(1.5%)増加の47,017,208千円となりました。なお、自己資本比率は41.8%(前事業年度末は42.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月1日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,850	5,766,807
営業貸付金	95,378,759	97,815,301
販売用不動産	46,189	46,189
前払費用	73,271	53,574
その他	714,166	908,830
貸倒引当金	△105,500	△108,400
流動資産合計	101,576,738	104,482,303
固定資産		
有形固定資産	3,963,614	3,975,118
無形固定資産	37,662	59,893
投資その他の資産		
その他	3,968,795	3,864,762
投資その他の資産合計	3,968,795	3,864,762
固定資産合計	7,970,072	7,899,774
資産合計	109,546,811	112,382,078
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	17,163,464	18,767,904
未払金	114,690	58,145
未払費用	51,061	49,843
未払法人税等	1,037,653	750,517
預り金	23,655	30,688
前受収益	22,686	22,123
賞与引当金	27,431	31,788
その他	7,027	1,891
流動負債合計	18,447,668	19,712,901
固定負債		
長期借入金	43,384,069	43,868,837
退職給付引当金	118,700	111,800
役員退職慰労引当金	1,092,206	1,108,888
その他	176,983	562,443
固定負債合計	44,771,958	45,651,968
負債合計	63,219,626	65,364,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	44,020,586	44,710,610
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	46,327,184	47,017,208
純資産合計	46,327,184	47,017,208
負債純資産合計	109,546,811	112,382,078

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,378,204	2,628,291
その他の営業収益	893,330	975,347
営業収益合計	3,271,534	3,603,639
営業費用		
金融費用	210,571	259,822
売上原価	66,241	53,356
その他の営業費用	726,312	786,795
営業費用合計	1,003,126	1,099,974
営業利益	2,268,408	2,503,664
営業外収益		
受取利息	25	345
関係会社貸付金利息	451	—
雑収入	603	460
有価証券利息	10,435	13,493
為替差益	153,763	—
デリバティブ評価益	91,776	—
営業外収益合計	257,054	14,299
営業外費用		
支払利息	15,444	17,468
固定資産除却損	—	5,420
為替差損	—	124,082
デリバティブ評価損	—	339,951
営業外費用合計	15,444	486,923
経常利益	2,510,018	2,031,040
特別利益		
固定資産売却益	4,742	1,018
会員権売却益	—	3,322
特別利益合計	4,742	4,341
税引前中間純利益	2,514,761	2,035,381
法人税、住民税及び事業税	846,612	700,154
法人税等調整額	33,077	△14,316
法人税等合計	879,689	685,837
中間純利益	1,635,071	1,349,544

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,514,761	2,035,381
減価償却費	38,324	43,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,200	2,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,208	4,357
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,400	△6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,819	16,682
固定資産売却損益(△は益)	△4,742	△1,018
会員権売却損益(△は益)	—	△3,322
固定資産除却損	—	5,420
為替差損益(△は益)	△153,755	124,082
デリバティブ評価損益(△は益)	△91,776	339,951
有価証券利息	△10,435	△13,493
受取利息	△476	△345
支払利息	15,444	17,468
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,713,341	△2,436,541
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,937	—
賃貸資産の増減額(△は増加)	△6,570	△7,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,240	△60,289
未収消費税等の増減額(△は増加)	57,953	—
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△34,029	△43,801
その他の資産の増減額(△は増加)	△95,893	△172,551
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,246	14,513
小計	△1,467,853	△141,542
利息の受取額	476	345
利息の支払額	△15,444	△17,468
法人税等の支払額	△831,634	△943,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,455	△1,102,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146,220	—
有形固定資産の売却による収入	4,742	10,480
有形固定資産の取得による支出	△21,456	△58,730
無形固定資産の取得による支出	△6,680	△25,850
会員権の売却による収入	—	5,272
敷金の差入による支出	△104	△15,692
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	840,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,086,493	—
投資有価証券の償還による収入	—	75,700
関係会社株式の取得による支出	△14,499	—
その他	77,830	32,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,881	23,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
長期借入れによる収入	11,250,000	12,030,000
長期借入金の返済による支出	△9,482,106	△9,940,792
配当金の支払額	△591,381	△657,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,512	1,431,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,711	△56,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,166,114	296,956
現金及び現金同等物の期首残高	6,345,119	5,469,850
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,179,005	5,766,807

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前中間会計期間において、「金融費用」の「支払利息」に含めておりました貸貸不動産取得に係る借入金の支払利息は、金額的重要性が増したことから、前事業年度末より「営業外費用」の「支払利息」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「金融費用」の「支払利息」に含めていた15,444千円は、「営業外費用」の「支払利息」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前四半期純利益」に含めておりました「支払利息」及び小計欄以下の「利息の支払額」は、金額的重要性が増したことから、前事業年度末より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた△1,483,298千円は、「支払利息」15,444千円、「利息の支払額」△15,444千円、「小計」△1,467,853千円として組み替えております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	— 千円	— 千円
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	1,456,510	1,511,041
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	94,183,744	96,564,001
計	95,640,255	98,075,043

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1を除く債権であります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権で、上記1及び2を除く債権であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、上記1、2及び3を除く債権であります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1、2、3及び4以外のものに区分される債権であります。

2 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
保証業務に係る債務保証残高	44,422,097 千円	47,026,138 千円

(中間損益計算書に関する注記)

※ その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,200千円	2,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,819	16,682
給料及び手当	189,248	192,380
賞与引当金繰入額	32,673	31,788
退職給付費用	2,270	4,505
減価償却費	13,368	15,323

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,328,585千円	5,766,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△149,580	—
現金及び現金同等物	5,179,005	5,766,807

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。